

## 20世紀初頭における

## ニューヨーク・ナショナル・シティバンクの国際業務

古賀 大介\*

## はじめに

本稿の目的は、1910年代におけるニューヨーク・ナショナル・シティバンク（National City Bank of New York：以下、シティバンクと略記）の国際業務に関する活動実態を検証し、ニューヨーク金融（貨幣）市場ならびにドルの国際化に対し、いかなる影響がみられたのかを考察することである<sup>1)</sup>。

周知のように、ニューヨークは1913年連邦準備法（Federal Reserve Act）の成立ならびに第一次大戦を契機に、国際金融センターとして存在感を示すようになる。それ以前のニューヨークは、19世紀を通じて拡大したアメリカ農産物・工業製品の重要な輸出港として発展しつつあったが、法規制により貿易金融を円滑に行うための制度は未成熟であった。このため貿易金融を含む短期資金需要を「国際金本位制」の中心地ロンドン金融（貨幣）市場に依存していた。1907年恐慌後にアメリカの金融制度改革を目的

とした法整備・法改正が本格化するものの、その一応の完成までには1913年まで時間を要し、その間もロンドン金融市場への依存は続いた。

多くの先行研究が示す通り<sup>2)</sup>、第一次大戦前のニューヨークが「ポンド体制」下のロンドンに依存していたことは間違いあるまい。しかし、その一方で、ニューヨーク金融（貨幣）市場が国際化する「実現的基礎は（第一次大戦期以前から）すでに進行していた」とも言われている<sup>3)</sup>。須藤功は、信託銀行であるギャランティ・トラスト（Guaranty Trust & Co.）や州法銀行であるインターナショナル・バンキング・コーポレーション（International Banking Corporation：以下IBCと略記）などのアメリカ

<sup>2)</sup> さしあたり以下の文献を参照のこと。M. De Cecco, *Money and Empire: The International Gold Standard, 1890-1914*, Oxford, 1974（山本有造訳『国際金本位制と大英帝国1890-1914年』三嶺書房、2000年、120-130頁）；松井和夫・西川純子『アメリカ金融史一建国から1980年代まで』有斐閣、1989年、114-115頁；高山洋一「第一次大戦前 米国の通貨と金融」、酒井一夫・西村閑也編著『比較金融史研究一英・米・独・仏の通貨金融構造1870-1914年』ミネルヴァ書房、1992年所収、282-283頁；吉岡昭彦『帝国主義と国際通貨体制』名古屋大学出版会、1999年、85-89頁。

<sup>3)</sup> 須藤功『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行一連邦準備制度の成立と展開』名古屋大学出版会、1997年、第五章を参照のこと。また山本栄治は、アメリカの国際収支などマクロ的な視点から1910年代のニューヨーク金融市場ならびにドルの国際化を考察している。山本栄治「国際通貨ドルの形成過程一1910年代のニューヨーク金融市場の国際化を中心に」『福岡大学商学論叢』第24巻第2・3号、福岡大学研究推進部、1979年、323-362頁。

\*古賀 大介（Daisuke KOGA）：山口大学経済学部准教授。

<sup>1)</sup> シティバンクをはじめとする国法銀行の対外活動には資本輸出を軸とする「金融資本」的活動もあり、これに関する優れた研究がこれまでに数多く上梓されている。ここでは、さしあたり呉天降『アメリカ金融資本成立史』有斐閣、1971年を上げておく。本来ならばこうした研究との関連を踏まえ総合的な理解を目指すべきであるが、本稿ではニューヨーク貨幣市場の国際化とより直接的に関係する事項の考察にとどめている。これは本稿の1つの限界であり今後の課題である。

カの金融機関が第一次大戦前より海外で活発に活動していること、また逆に、多数の外国銀行が代理店設置を通じてニューヨークに進出していることを指摘し、ニューヨーク金融市場の国際化ならびにドル普及に欠かせない基底的条件が第一次大戦前より整いつつあったとみる。

これに対して本稿では、須藤とは異なるアプローチからニューヨークならびにドルが国際化していくプロセスをみていきたい。本稿で注目するのは、20世紀初頭アメリカ最大の国法銀行にして、国法銀行の中でも他に先駆けて南米諸国を中心に多くの海外支店を開設するなど<sup>4)</sup>最も国際化に熱心であったとされるシティバンクである。第一次大戦後アメリカを代表する「世界的銀行」(World Wide Bank)となる、このシティバンクの国際化は、ニューヨーク金融市場ならびにドルの国際化と無関係であるとは考えにくい、第一次大戦前ならびに大戦中における両者の関係についてこれまで十分に考察されてきたとはいえない。

そこで本稿では、ニューヨーク金融（貨幣）市場ならびにドルの国際化にとり重要な条件となる①外国銀行によるニューヨークでの金融活動の活性化、②米系銀行の海外進出を念頭に、シティバンクの国際業務と国際化に向けたプロセスの中でも以下の二つの点を重点的に検討する。1つは、1910年前後におけるシティバンク「外国部」(Foreign Department)の活動である。特に外国銀行によるニューヨークでの金融活動の活性化に関して、ニューヨークのシティバンクにおける外国銀行のコルレス口座（ドル

建て）開設キャンペーンに注目したい。「外国部」に関しては、アメリカの外国貿易拡大に伴う外国為替取引増大を受けて、シティバンクに限らず多くの国法銀行が19世紀末より設けていると、これまでの研究でも指摘されているが<sup>5)</sup>、「外国部」の活動内容を検証した研究はこれまでのところ見当たらない。そこで本稿では、改めて20世紀初頭におけるシティバンク「外国部」の活動を検討し、ニューヨーク金融市場ならびにドル国際化の「黎明期」における、ニューヨーク・バランス形成の萌芽、有力外国銀行コルレス先との関係などを史料的に可能な限り明らかにしたい。

いま1つは、シティバンクの南米諸国を含めた幅広い地域への直接進出ならびに影響力の強化を目指す動きについて検証する。第一次大戦中に始まるシティバンクの南米諸国への支店設置は有名であるが、その一方で同行が、英仏連合国側支援に早くから名乗りをあげていたことなどはあまり知られていない。本稿では、シティバンクの第一次大戦開戦直前・直後の海外進出へ向けた動きを総体的に把握しつつ、同行が、20世紀初頭何ゆえ国法銀行の中でも海外進出に積極的であったのか、また海外進出にあたりどのような特徴がみられるのかについて考察したい。

さてシティバンクの検討にあたり、多くの研究者を悩ませている史料的制約についてまず触れておきたい。シティバンクは、管見の限りでは今日まで、原則として経営内部史料を公開しておらず、その活動実態を知る手がかりは極めて限られている。そうした中、今回、本稿が手がかりとする主な史料は、ニューヨーク・コロンビア大学が所蔵するバンダーリップ (F.

<sup>4)</sup>シティバンクの南米進出に関しては以下を参照した。Cf. R. Mayer, "The Origins of the American Banking Empire in Latin America: Frank A. Vanderlip and the National City Bank," *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, 1973, Vol.15, No.1, pp.60-76; P. Abrahams, *The Foreign Expansion of American Finance and Its Relationship to the Foreign Economic Policy of the United States, 1907-1921*, New York, 1976.

<sup>5)</sup>さしあたり須藤『アメリカ巨大企業』, 179頁を参照のこと。須藤は国法銀行による「外国部」の設置に言及しているが、おそらく史料的制約のためにその活動実態を検証していない。

表1 ニューヨーク5大商業銀行の資本金・預金・総資産規模 (1909年)

(単位: 万ドル)

銀行名	資本金	預金額	総資産
1. National City Bank of New York	2,500	24,406	30,869
2. National Bank of Commerce, N.Y.	2,500	22,667	28,042
3. First National Bank of N.Y.	1,000	11,272	14,960
4. National Park Bank of N.Y.	300	10,677	12,303
5. Hanover National Bank of N.Y.	300	10,493	12,179

(出典) List of the Principal Foreign and Colonial Bank, and Bankers, *The Banking Almanac*, 1911より作成

Vanderlip) 文書である。バンダーリップは、20世紀初頭におけるシティバンクの頭取であり、在任期間中、同行の国際化を強力に推進した人物である。バンダーリップ文書は20世紀初頭の同行経営を知る上での貴重な史料として、これまでも多くの研究者が活用しているのであるが、ここでは、バンダーリップが1910年前後に同行の「外国部」担当取締役であったガーディン (J.E. Gardin) とグレゴリー (G.E. Gregory) から受けた「外国部」関係の「報告書」(書簡) を活用する<sup>6)</sup>。これまでのところ先行研究では、これらの「報告書」(書簡) を使用した形跡がほとんどみられないことから、本稿では同「報告書」(書簡) を通じて新たに発見した事実を提示したい。

また、クリーブランドとハータスの研究も重要な手がかりとして利用する。同書は、創業以来150年余りにわたるシティバンクの通史であるが、同行の第一次大戦前後における国際業務に関する記述も少なからずみられ、本稿の課題に対する有益な情報を多く含んでいる<sup>7)</sup>。このほか、第一次大戦前・戦中におけるシティバン

ク的有力コルレス先であったイギリスのミッドランド銀行 (London City & Midland Bank) の史料や、シティバンク及びその他の国法銀行の活動にも触れた第一次大戦前から大戦中におけるニューヨーク金融市場に関する優れた先行研究も手がかりとして参照したい<sup>8)</sup>。

## I. 第一次大戦前のニューヨークにおける外国銀行コルレス先の拡大

### (1) シティバンクの「外国部」設置とコルレス業務重視の背景

まずは、シティバンクの外国銀行コルレス業務を担う「外国部」の検討から始めたい。その前に同行の資本金・資産規模について一瞥しておこう。表1は1909年12月における、いわゆる

頭のニューヨークにおける「外国部」の活動実態ならびに大戦時における「国際金融外交」活動に関するまとまった記述があるわけではない。

<sup>8)</sup>これまで挙げた文献のほかに、第一次大戦前から大戦期にかけてのアメリカ金融市場の様相について貴重な示唆を与えている文献・論説として以下を上げておきたい。Cf. C. Goodhart, *The New York Money Market and the Finance of Trade, 1900-1913*, Harvard University Press, 1969; 平田喜彦「第一次大戦期のアメリカ対外金融関係—ニューヨークの国際金融センター化と関連して」『経済志林』法政大学, 1977年, 第45巻第3号, 29-79頁; 中尾茂夫「取引通貨と金融的従属—パックスブリタニカにおけるアメリカ」『経済論叢』京都大学経済学会, 1983年, 第131巻第4・5号, 56-79頁; 永田裕司「国法銀行制度とニューヨーク金融市場1864-1913—銀行準備金の集中と金融恐慌」『商学論叢』福岡大学総合研究所, 1989年, 第33巻第4号871-907頁; 森泉・鎌田正三・中村通義著『講座 帝国主義の研究 両大戦間におけるその再編—3 アメリカ資本主義』青木書店, 1973年。

<sup>6)</sup>Rare Book & Manuscript Library, Columbia University, Vanderlip Paper, Part A:Correspondence-Incoming (以下, VPと略記), A43 J. E. Gardin; A45 G. E. Gregory; A50 E. Holden.

<sup>7)</sup>Cf. H. Cleveland and T. Huertas, *Citibank*, 1812-1970, New York, 1985. 同書は、史料的制約が厳しい中、本稿でも用いているVanderlip Paperのほか、20世紀初頭の同時代文献や先行研究等を幅広く駆使した労作である。もっとも、クリーブランドらの研究でも、20世紀初

表2 アメリカの貿易額（輸出入）

（単位：100万ドル）

年	輸出総額	イギリス	ドイツ	フランス	輸入総額	イギリス	ドイツ	フランス
1870	418	248	42	46	450	152	27	43
1880	850	454	57	100	680	211	52	69
1890	893	448	86	50	810	186	99	78
1900	1,451	534	187	83	885	160	97	73
1910	1,800	506	250	118	1,592	271	169	132

（出典）『マクミラン世界歴史統計（Ⅲ） 南北アメリカ・太平洋』原書房1982年、578頁より作成。

ニューヨーク5大銀行の資本金・預金・総資産を示している。同表をみてわかる通り、シティバンクは資本金2,500万ドル、預金2億4,406万ドル、総資産3億869万ドルとニューヨーク5大銀行の中で最大であることがわかる。ちなみに同行は全米最大の国法銀行であり、1905年時点でアメリカ国内においてコルレス先を1,200行以上持つなど全米の「銀行の銀行」的地位を確立していた<sup>9)</sup>。特に注目したいのは、資本金・預金・総資産とも、ライバルであるニューヨーク・ファースト・ナショナル・バンク（First National Bank of New York：以後、ファースト・ナショナルと略記）の2倍以上の規模であったことである。

また、シティバンクは世界的にみても資産規模において大銀行であった。当時のシティバンクの総資産をポンド換算すると約6,400万ポンドとなり、国際金融センター・ロンドンにおける同行の有力コルレス先であったミッドランド銀行の資産規模（1908年11月約6,500万ポンド）と比較しても遜色なく、同じくロンドンのコルレス先であったユニオン銀行（Union of London and Smiths Bank）の資産規模（1909年12月約4,700万ポンド）を遥かに上回る規模であった<sup>10)</sup>。但し、シティバンクをはじめとするニューヨークの国法銀行・大商業銀行は19世紀

後期まで国内金融に特化していた。基本的に19世紀を通じて貿易金融ならびに外国為替業務は、ブラウン商会（Brown Shipley & Co.）やJPモルガン商会（JP Morgan & Co.）などの5～6の手形割引ブローカーの手に委ねられていた。しかし、19世紀後期よりアメリカの対外貿易が拡大し（表2参照）、それに伴う外国為替業務の増大に伴ってニューヨークの商業銀行は相次いで「外国部」を設置した。シティバンクが同部を設置したのは1897年のことである。第一次大戦直前の1913年には95のニューヨークの国法銀行・州法銀行が「外国部」を設けている<sup>11)</sup>。

このように「外国部」を設置したものの、国法銀行は1913年まで国際業務の展開を法的に制限されていた。第一次大戦前の国法銀行は、海外支店の設置ならびに手形引受業務取り扱いを禁止されており、直接的な対外進出ならびに貿易金融業務が制限されていた。海外支店設置が認められていたのは、州法銀行もしくは信託銀行・信託会社に限られていた。このためシティバンクは、手形引受などの貿易金融を、ロンドンに拠点を設けていたJPモルガン商会傘下のギャランティ・トラストなど米系金融機関に依存するか、もしくは自ら資本を拠出し海外銀行を設置するなどの方法をとらざるをえなかった。しかしながら、急増する貿易額・貿易金融需要に対して、イギリスをはじめとするヨーロッパ

<sup>9)</sup>Cleveland, *Citibank*, p.46.<sup>10)</sup>*The Economist*, Banking Supplement, Vol. LXVIII, 1909, p.14; Vol. LXX, 1910, p.18.<sup>11)</sup>須藤『アメリカ巨大企業』, 176, 179-180頁参照。Cleveland, *Citibank*, p.42.

の大銀行と比較し、資本額が相対的に小額な米系海外銀行に依存することには限界があった。このため手形引受をはじめとする貿易金融を結果的にロンドンにおけるコルレス先に依存せざるをえない状況にあった<sup>12)</sup>。

国法銀行の海外進出のみならず、外国銀行のニューヨーク進出も、また法的に制約されていた。当時、ニューヨーク州政府が外国銀行の進出を抑制する政策をとっていたためである。「ニューヨークの外国銀行は、『業務に不可欠な不動産のリース・保有・購入および譲渡、株式・為替・抵当証券およびその他証券への投資とその売却』は許されたとはいえ、預金・手形割引・債務証券発行による資金調達を目的とする事業所の設置は禁止されていた<sup>13)</sup>。つまり、預金受け入れをはじめとする支店業務が事実上禁止されていた。設置が可能だったのは営業事業所(代理店Agency)であった。

こうした法的制約にも関わらず、1912年には国際金融センター・ロンドンの約半分にあたる22行の外国銀行がニューヨークに営業事業所を設置していた<sup>14)</sup>。これは、アメリカの輸出入が大幅に増加し、それに伴うドル建為替需要の増加、ニューヨーク金融市場の国際化が進展しつつあったことを受けてのことで、国法銀行・外国銀行は、コルレス契約を結び、上述の制約をカバーしようとした。シティバンクをはじめとする国法銀行からみれば、コルレス契約は、主要な貿易港に所在する外国銀行に口座を開設し、外国銀行からの受取・支払いのために残高さえ保持すればよいという手軽さもあり、直接海外に支店を設けることと比較し、コストがかからず、現地外国銀行との競争も回避できるというメリットがあった<sup>15)</sup>。このメリットは外国銀行

側も同じである。このように法的な対外進出への制約は、第一次大戦前におけるシティバンクが、コルレス先重視の国際業務を展開する重要な要因の一つとなった。

## (2) 1910-1911年における外国銀行コルレス先獲得キャンペーン

海外コルレス先を拡大することは、全米第一位の大銀行であり、信用力のあるシティバンクにとって難しいことではなかった。同行は世界各地の銀行にコルレス口座を開き、1912年にはその数は132行となった<sup>16)</sup>。一方で同行は1910年末から1911年初頭にかけて、コルレス関係にない外国取引先銀行にニューヨークのシティバンクにおいて口座開設を勧める案内状を一斉に送付し、新規コルレス先獲得のためのキャンペーンを大々的に行っている。

ガーディンがバンダーリップに宛てた1911年2月14日の報告書によれば、「われわれは新しいビジネスのために堅実かつシステムティックな方法でキャンペーンを展開しており、そのキャンペーンは生産性のあるよい結果をもたらしている。1910年10月3日以降、新たに51の新規口座を獲得し、そのなかにはヨーロッパの大変に大きく豊かな金融機関も含まれている」とある<sup>17)</sup>。海外コルレス銀行は、キャンペーン開始前の1910年6月30日に301行であったが、1912年にはその数は400行以上に達した<sup>18)</sup>。

シティバンクの新規コルレス先となった銀行の多くは、ヨーロッパならびに南米の銀行である<sup>19)</sup>。合計で400行という数は、基軸通貨国イギリスの国際的な決済銀行である有力クリアリングバンク(ロンドン手形交換所に加盟が許された商業銀行)のコルレス銀行数を遙かに上回るものであった。例えば、有力クリアリングバ

<sup>12)</sup> 須藤『アメリカ巨大企業』, 173-174, 180, 184頁参照。

<sup>13)</sup> 須藤『アメリカ巨大企業』, 150頁参照。

<sup>14)</sup> 須藤『アメリカ巨大企業』, 190頁参照。

<sup>15)</sup> Cleveland, *Citibank*, p.43.

<sup>16)</sup> Cleveland, *Citibank*, pp.43-44.

<sup>17)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 14, 1911.

<sup>18)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Sept. 14, 1911; Cleveland, *Citibank*, p.83.

<sup>19)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 2, 1911.

表3 シティバンク「外国部」の収益・経費・利益（1904-1913年）

（単位：ドル）

	収益	経費	利益
1904年	129,853	80,863	48,990
1905年	329,139	88,933	240,206
1906年	401,030	84,718	316,312
1907年	541,546	135,977	405,569
1908年	422,323	149,240	273,083
1909年	195,879	176,764	19,115
1910年	285,725	144,976	140,749
1911年	287,143	132,226	154,917
1912年	329,544	147,906	181,638
1913年	413,206	168,055	245,151

（出典）VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 18, 1910 and Feb. 2, 1914より作成。

ンクであった先述のミッドランド銀行及びユニオン銀行のコレス先外国銀行は、ほぼ同時期（1910-1911年）100~150行であった<sup>20)</sup>。当時のニューヨークでは、手形引受業務ができないなど国法銀行の貿易金融に制約が課せられていたこと、また、当時アメリカに中央銀行制度がなく、ロンドンと比較し手形交換・割引システムが未整備であったことを考えれば、シティバンクが基軸通貨国の主要決済銀行のコレス銀行数を上回る数の契約を結んだことは極めて異様である。

但し、シティバンクに口座を開設した際の外国銀行の新規預金額は概ね小額であった。1910年10月-1911年1月に新規にコレス口座を開設した37行中、1万ドルを超える預金を置く銀行はわずか7行に過ぎなかった。中には数十ドルの預金しかない銀行もあった。また、担保証券のみを預け残高0という銀行（non-deposit correspondent）や、口座開設の意思のみを表明し具体的な開設手続きをとっていない銀行もみられた<sup>21)</sup>。口座開設当初から自らシティバンクに大規模なドル預金を置く銀行の中には、旅

行者サービスや移民送金などに応える外、将来ニューヨークでの活発な取引が拡大することを見越していたところもあっただろうが、全体としては少数派であった。むしろ多くの銀行は、20世紀初頭、貿易決済におけるドル建ての割合がまだ低かったこともあり、当初はシティバンクからの要請に応じて「付き合い程度」にドル預金口座を開設していたにすぎない<sup>22)</sup>。このように口座開設当初は小額から始まっているケースが多いものの、シティバンクのニューヨークにおける外国銀行コレス口座残高は1905-1914年の約10年の間に3~4倍程度的大幅増加が確認される。コレス先外国銀行のドル預金の総額は1905年には約600万ドルであったのだが、第一次大戦勃発直前の1914年6月には2,270万ドルまで増加していた<sup>23)</sup>。外国銀行のコレス口座残高の増加は国際的なドル建て取引の増加を反映するものであろう。

### （3）キャンペーン開始前の「外国部」利益と人員規模

ところで何ゆえシティバンクは1910年前後に、こうしたキャンペーンを展開したのであろうか。理由の一つには1907年恐慌の影響があったと考

<sup>20)</sup> *Banking Almanac*, 1911に掲載されているユニオン銀行およびミッドランド銀行の外国銀行コレス先一覧をそれぞれ集計した結果、前者が137行、後者が117行であった。

<sup>21)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 2, 1911.

<sup>22)</sup> Cleveland, *Citibank*, p.454.

<sup>23)</sup> Cleveland, *Citibank*, pp.83, 349.

表4 シティバンク「外国部」経費 (1910-1911年)

(単位ドル)

費目	1910年	1911年
事務経費 (Office Expenses)	130,373	120,829
電信 (Cables)	5,421	11,048
為替 (Exchanges)	403	77
利子 (Interest)	8,776	264
合計	144,975	132,226

(出典) VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 16, 1911 and March 28, 1912より作成。

えられる。第一次大戦前における「外国部」の収益をみてみよう。表3は、1904-1913年における「外国部」の収益、経費、経常利益を示したものである。このうちキャンペーンが展開される直前の1909年までの様子を確認しておきたい。1904年時点で5万ドルに満たなかった同部の経常利益は3年後の1907年には40万ドルを超え、僅か3年間に約8倍となった。ところが1907年をピークに減少に転じ、1909年には2万ドル未満へと大きく落ち込んだ。利益急減は、1907年以降当時アメリカの最大の貿易相手国であったイギリス向け輸出入が大幅に落ち込んだことの影響だろう(1907年から1909年にかけて約1億5,000万ドルの減少)。これをカバーするために、新たに取引先を開拓し、新たな業務を展開する必要があった。

キャンペーンを通じた外国銀行によるコルレス口座の開設とドル建て預金の設定は、シティバンク「外国部」の貸付を伸ばす機会になったはずである。というのも当時のニューヨークでは手形割引市場が未整備でかつ手形引受に制約があったことを考えると、新たにシティバンクのコルレス先となりニューヨークにドル預金を設定した外国銀行の中にはシティバンク「外国部」から借りるところも少なくなかったと推察されるからである。シティバンク「外国部」は、「本部」(General Department)から1910年に年平均184万ドル、1911年に年平均170万ドルを借り入れ、運用を行っている。この分を、仮に

ニューヨーク貨幣市場のコールレート+1.0%(1910-1911年平均で3.5~4.0%前後)で外国銀行に向けて貸し付けていたとすれば、約6~7万ドルの収益を上げていたことになる。

この他にキャンペーンを展開した理由として考えられるのは、1907年恐慌を境にアメリカ金融界においてロンドン金融市場に依存することへの限界が認識され、ロンドン金融市場からの「自立」が意識されはじめたことである。「自立」のためには、ドルの国際化並びにニューヨークの国際金融センター化を加速化させる必要がある。具体的には多くの外国銀行がニューヨーク・バランスを形成し、ドル為替を積極的に利用することが重要となる<sup>24)</sup>。

但し、そうした戦略を支えるための負担、特に人件費負担は決して軽いものではなかった。同時期の「外国部」の経費をみてみよう。表4は1910-1911年の経費内訳である。これには1910-1911年における「本部」からの借入利払いは含まれていない。まず先に電信・為替の経費をみてみよう。同経費は主にコルレス先への送金のための電信・郵便料金とコルレス先への為替手数料払いである。電信・郵便料金は技術革新により19世紀と比較し20世紀初頭には大幅に低下していた。このため1910-1911年の経費にしめる比率も小さく10%未満に過ぎなかった。また、当時コルレス先への為替手数料は、契約

<sup>24)</sup>須藤『アメリカ巨大企業』, 190頁。

によって相互免除か、徴収されるにしてもごく低率の手数料が課せられる程度であったため、こちらも経費負担は軽微であった。

「外国部」の経費において大きなウエートを占めていたのは人件費であった。人件費は事務経費に算入されているが、同部給与総額は73,200ドルであり、「外国部」の経費の約50%を占めていた。1910年1月1日時点での同行「外国部」の総人員は、南米担当専門員1名を含む64名であったので、1人平均1,100~1,200ドルであることが確認される<sup>25)</sup>。

これを、ほぼ同時期における、シティバンクとほぼ同額の預金・資産額を有したナショナル・バンク・オブ・コマース・ニューヨーク (National Bank of Commerce, New York 以下、バンク・オブ・コマースと略す) の「外国部」、ならびにシティバンクのロンドン・コルレス先の一つであるロイズ銀行 (Lloyds Bank) の「外国部」と比較しながら、その特徴を考えてみたい<sup>26)</sup>。バンク・オブ・コマース「外国部」の人員は、部長 (Manager) 1名、副部長2名、一般行員10名 (外国為替係3名、計算係1名、タイプ係1名、その他5名) から構成されていた。同行の行員の給与は、管理職で年1,500~3,000ドル、一般行員で年1,000ドル以上であった。これはシティバンクとほぼ同水準であるといえる。また、ロンドンのロイズ銀行「外国部」の1910年における人員は22名、給与支給総額は5,131ポンド (約25,000ドル)、行員1人当たりの給与平均額は233ポンド (約1,100~1,200ドル) であった。このことからシティバンク「外国部」の一人当たりの人件費は、他のアメリカの国内銀行や国際的に比較しても、かけ離れたものではなかった。

<sup>25)</sup>VP, A45, G.E. Gregory, May 27, 1910.

<sup>26)</sup>山室宗文『欧米銀行事情』菱蔭会1911年, 141-142, 234-235頁参照。Lloyds TSB Group Archives, Head Office, Overseas Department, Internal, HO/O/Int. 33, Profit and Loss Leger, 1909, p.4 .

シティバンク「外国部」の人員規模は、ほぼ同規模のバンク・オブ・コマースや、ロンドンの大手銀行ロイズ銀行の「外国部」と比較しても3倍から6倍近いかなり大規模であったことが分かる。単に「外国部」の比較に留まらず、銀行の本店部門として比較しても、1910年時点でイギリス最大の銀行であったロイズ銀行ロンドン本店でも20名を超える部署は珍しかったことから、シティバンクの「外国部」は、世界的にみても当時の銀行部署としてかなりの大きさであった。その後、同行「外国部」の人員は、1907-1909年までの3年間「外国部」収益が大幅に縮小していたことを受け、1910年5月には8名削減された。しかし同部は依然として56名という大所帯であった<sup>27)</sup>。これは、頭取バンダーリップが国際業務の積極拡大を推進する方針を示していたのを受けて、可能な限り「外国部」の維持が図られたためであろう。

## II 第一次大戦前における主要コルレス先との関係

### (1) ミッドランド銀行とドイツ系銀行

さてシティバンクはコルレス先とどのような業務を展開していたのだろうか。これに関しバンダーリップ文書にはシティバンクの有力コルレス先であったイギリス最大手のミッドランド銀行、そのライバルであったドイツ最大のドイツ銀行 (Deutsche Bank) に関する記述がわずかながらみられる<sup>28)</sup>。ここではミッドランド銀行との関係をバンダーリップ文書に残る記述とミッドランド銀行のホールデン (E. Holden) がバンダーリップやガーディンに書き送った一連の書簡<sup>29)</sup>を元に見ていきたい。

<sup>27)</sup>VP, A45, G.E. Gregory, May 27, 1910.

<sup>28)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, March 7, 1911, etc.

<sup>29)</sup>Cf. HSBC Group Archives, Records of Managing Director(Holden Edward) 292/30-38, Midland Bank Head Office, Letter Book, E.H. Holden indexed., Dec., 1904-Feb., 1907.



シティバンクとミッドランド銀行の接近のきっかけは、後にミッドランド銀行の頭取となるホールデンが1904年に「外国為替部」(Foreign Exchange Department)を設置し、同年にシティバンクとコルレス契約を結び、アメリカを重視する国際業務の展開を目指したことにある<sup>30)</sup>。もっともアメリカの大手の国法銀行が貿易決済・為替高調整のため、基軸通貨国であるイギリスのクリアリングバンクとコルレス契約を結び、預金口座(ロンドン・バランス)を持つことは珍しいことではなかった<sup>31)</sup>。ミッドランド銀行との関係で注目されるのは、当時のイギリスのクリアリングバンクには珍しく、ミッドランド銀行がアメリカ・ニューヨーク側に(シティバンク側に)勘定を有していることである。

基軸通貨国側と非基軸通貨国側の金融機関がコルレス契約を結ぶ場合、片方コルレス関係(基軸通貨国側に口座開設)ということが多い。基本的に当時の基軸通貨国であるイギリスのクリアリングバンクは海外に外貨建て預金を持っていなかった<sup>32)</sup>。20世紀初頭シティバンクのロンドン側のコルレス先には、先にも触れたようにミッドランド銀行の他にユニオン銀行やロイズ銀行があったが、ユニオン銀行はポンド建て以外の取引を原則行わず外国手形の取り扱いは同行取引先の手形ブローカーに委託していた<sup>33)</sup>。

<sup>30)</sup> E. Green and A. Holmes, *Midland 150 years of banking business*, London, 1986, pp.133-134. 1904年以降、ホールデンは数度アメリカを訪問している。1906年4月の訪米目的について、ホールデンは「ミッドランド銀行による外国為替業務の拡大を目指す」べく「ミッドランド銀行に口座を持つ多数のアメリカ金融機関と密接な関係を築くため」と述べている。HSBC 292/35, April 25, 1906.

<sup>31)</sup> 西川・松井『アメリカ金融史』114-115, 282-283頁。

<sup>32)</sup> A. Bloomfield, *Monetary Policy under the International Gold Standard, 1880-1914*, New York, 1959 (小野一郎・小林竜馬共訳『金本位制と国際金融-1880-1914年』日本評論社, 1973年, 160-161頁)参照。

<sup>33)</sup> 三井銀行『三井銀行欧米出張員報告書』1910年, 57頁参照。

従ってミッドランド銀行のようにポンド以外の通貨建て為替も取り扱う「外国為替部」を設置し、外国に口座を開設することは当時のロンドンの決済銀行としては珍しいことであった。

しかもミッドランド銀行はニューヨークのシティバンクに、平均を遥かに上回る30~40万ドル規模の多額のドル建預金を置いていた<sup>34)</sup>。さらにこの預金はシティバンクの要請に応じて置いたというよりも、ミッドランド銀行が進んで設定したものと考えられる。というのもコルレス契約を結んで以降、ミッドランド銀行側から様々な業務提携を持ちかけ、シティバンクにあるミッドランド銀行名義のドル建て預金を活発に用いようとしていたからである。どのような業務を持ちかけていたかについては後で触れることにするが、まずは、なぜホールデンがシティバンクを重視したのかを記しておきたい。1904年アメリカを長期に訪問しその発展に感銘を受けたホールデンは、帰国後ニューヨークにミッドランド銀行の支店を出すことを目論むが、法制上の理由からこれを諦めた<sup>35)</sup>。代わってニューヨーク側に有力なコルレス先を見つけ親密な関係の構築を目指すようになった。そこでホールデンが目をつけたのは、ニューヨーク最大、従って全米最大の国法銀行シティバンクであった。シティバンクが「外国部」を設置したのは1897年と新しく、ミッドランド銀行と同じく「新参者」として国際業務に乗り出したばかりであった。そのシティバンクの国際化を強力に推進していたのがバンダーリップであった<sup>36)</sup>。

一方、アメリカ金融界の勢力図をみると、シティバンクは、19世紀にはJPモルガン商会と対立したロックフェラー家(Rockefeller)や、同商会のライバルであったクーン・ローブ商会

<sup>34)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, March 7, 1911. 1905年の一行あたりの平均は約3万ドルであった。

<sup>35)</sup> Green, *Midland bank*, pp.133-134.

<sup>36)</sup> 本論文, III (1)を参照のこと。

(Kuhn Loeb & Co.) に近く、モルガン・ファースト・ナショナル連合とはライバル関係にあったが、20世紀初頭には『プジョー委員会報告書』(Pujo Committee Report) に描かれているようにJPモルガン商会のグループとは資本ならびに兼任取締役などを通じて緊密な関係を構築していた<sup>37)</sup>。ところが、バンダーリップは、シティバンク・グループとJPモルガン商会のグループのこうした関係を認識しながらも、JPモルガン商会に遠慮し国際業務の展開に慎重であったファースト・ナショナルと異なり、シティバンクの国際化を推進しようとしていた。この結果シティバンクとJPモルガン商会というよりも、バンダーリップとJPモルガン商会の間に国際業務をめぐる微妙な距離が生じていた<sup>38)</sup>。

この点こそ、ホールデンがバンダーリップ率いるシティバンクに接近した理由であった。というのも、ホールデンは国際業務への参入にあたり、JPモルガン商会を含む投資銀行（イギリスでいうマーチャントバンカー）をライバル視していたからである。ホールデンのJPモルガン商会への対決姿勢は、JPモルガン商会傘下のギャランティ・トラストとの国際的な競争もあり第一次大戦前からみられるが、第一次大戦中に一層鮮明となる<sup>39)</sup>。投資銀行が押さえる

利権に「新参者」として挑戦する姿勢をみせていたホールデンにとって、JPモルガン商会とは一定の距離を保ち、また国際業務への新規参入とその拡大の機会を窺うバンダーリップ率いるシティバンクは絶好のパートナーと映った。

またホールデンは、当時投資銀行と並んでロンドンで活動していた外国銀行をライバル視していた。特にドイツ系（ユダヤ系）に対しては投資銀行・外国銀行を問わず、人種差別的な激しい憎悪ともいうべき感情を抱いていた。ドイツ系銀行家・銀行に対する反感は第一次大戦前の段階からシティバンクに送った一連の書簡の中で明確に記されている<sup>40)</sup>。

例えば1906年ホールデンはガーディンに対して、『サンデー・タイムズ (Sunday Times)』紙に掲載されたカササギ (Magpie) というペンネームの著者による記事を送り以下のように述べている。「カササギとはラボック・シュミット商会 (Lubbock and Schmidt) のシュミットというドイツ人である。彼はわれわれ (ミッドランド銀行) の友人ではなく、あなた方 (シティバンク) の友人でもない。カササギであるので、彼はドイツの諸銀行の中に常に飛んでいっている。この記事でまことに重点がおかれているのが、(シュミットを含む) ユダヤ人が私 (ホールデン) とこの銀行 (ミッドランド銀行) に対峙しているということであることをあなたは理解すべきである<sup>41)</sup>。」〔 ( ) は筆者補足〕

ここからはドイツ系銀行・銀行家をミッドランド銀行・シティバンク両者共通の敵と位置づけるように水を向けていることも確認される。

ホールデンがバンダーリップやガーディンにもちかけた共同業務も、露骨にドイツ系銀行をライバル視するものであった。例えばメキシコ

<sup>37)</sup> A. Pujo, U. S. Congress, House, Committee on Banking and Currency, *Report of the Committee Appointed Pursuant to House Resolutions 429 and 504 to Investigate the Concentration of Control of Money and Credit*, Washington D.C.1913, pp.71-74, 82-90.

<sup>38)</sup> プジョー委員会で示されている史実（資本関係・兼任取締役）を否定するものではないが、プジョー委員会が、その委員会の設置の趣旨からして、金融資本JPモルガン商会の強大さをやや誇張しているきらいがあるということも留意する必要がある。もしJPモルガン商会—シティバンクの強固な関係自体を前提としてしまうと、逆にJPモルガン商会と敵対していたホールデンとバンダーリップとの友好関係と両者の共同行動に関して説明が付きにくくなる。組織的には、JPモルガン商会のグループとシティバンクの関係は極めて強かったものと思われるが、本稿でも触れたように、バンダーリップ個人の立場は、JPモルガン商会との関係に配慮し海外業務の展開に慎重であったスティルマンと異なるものであった。

<sup>39)</sup> Cf. TNA T170/62, American Exchange, Anglo-French Finance Commission.

<sup>40)</sup> Cf. HSBC292/35, May 26, 1906; HSBC 292/37, Nov. 30, 1906, Dec. 22, 1906; HSBC 292/38, Jan. 5, 1907, etc.

<sup>41)</sup> HSBC 292/37, Nov. 30, 1906.

銀を用いたロンドン・ニューヨーク・アジア間の為替業務の提案はドイツ系ラザード(Lazard) 商会と競合するものであった<sup>42)</sup>、またロンドン・ニューヨーク間に共同口座を開設し証券ブローカー業務を行うという提案<sup>43)</sup>もドイツ銀行をはじめとするドイツ系大銀行(この他にドイツ・ナショナル銀行National Bank für Deutschland, ドイツ商工銀行Bank für Handel & Industrie)がニューヨークのシティバンクのドル口座を用いて活発な証券業務を展開していたことを念頭においたものであった。

ただしドイツ系銀行はシティバンクに相当額の預金を長期間置き、それを活用した証券取引で相当の手数料を支払うなど同行にとって上得意先であった<sup>44)</sup>。1910年にはシティバンクもバンダーリップの指示のもと、ベルリンのドイツ商工銀行にあるシティバンクの口座を通じて1,000万マルク(約235万ドル相当)のミュンヘン市債関連の取引(購入)を行っていた<sup>45)</sup>。このように1900-1910年頃のドイツ系銀行とシティバンクは双方にとって収益をもたらす優良な顧客であった。一方、ミッドランド銀行と共同ではじめた証券ブローカー業務は競争が激しく、大口注文をとることが難しかったために赤字であった。このためドイツ系銀行を敵に廻すことはシティバンクにとって得策でなかった。

また、シティバンクは1909年頃より南米への進出を本格的に検討しはじめているが、現地調査を通じて同地域に強固な経営基盤を持つドイツ系銀行の影響力を改めて認識している<sup>46)</sup>。こうした事情もあり、シティバンク行内には、次節で述べるように、南米進出に対する慎重論も

根強かった。バンダーリップを除くシティバンクの経営陣が当初、南米におけるドイツ系銀行との競合を望んでいなかったことが窺える。

以上の点の他に、ドイツ銀行のロンドン支店は、シティバンクのロンドンにおけるドル先の一つでもあったことも重要である。アメリカの銀行は、マルクやフランなどの外国為替持高調整を、ロンドンのドル先勘定にある「ポンド残高」を用いて行っていたといわれるが<sup>47)</sup>、シティバンクもドイツ銀行の残高を用いてドルポンド、ポンドマルク取引を行っていたとみられる。おそらくロンドンでマルク持高調整を行う上で、ドイツ銀行は重要なパートナーであったはずである。さらにシティバンクは、ホールデンが敵視するドイツ系(ユダヤ系)投資銀行であるクーン・ローブ商会とも良好な関係であったことも忘れてはならない。

ホールデンは、ライバル視するドイツ系銀行がシティバンクの有力取引先であることを十分に認識しつつ両者の距離を少しでも引き離そうと、敢えてドイツ系銀行(家)を糾弾する手紙をバンダーリップに送り続け、同時にドイツ系銀行と競合する業務の提携話を頻りに持ちかけていた。これが功を奏したのか、1912年にはシティバンクのみならずアメリカ系商業銀行とドイツ系銀行との間に距離が生じている。詳細は不明であるが、シティバンクを含むニューヨークの複数の銀行がドイツ系銀行への融資を大幅に引き上げていることが確認される<sup>48)</sup>。それから約2年後の第一次大戦開戦時にはシティバン

<sup>42)</sup> 徳永正二郎「ロンドン・バランスと取引通貨—国際通貨としての英ポンド」『経済学研究』第47巻第2・3号、1981年、九州大学経済学会を参照。またスポールディングは1911年に、ドイツ銀行が「アメリカに強力なコネクションを確立している」と指摘している。W. Spalding, "The establishment and growth of foreign branch bank in London, and the effect, immediate and ultimate, upon the banking and commercial development of the country", *Journal of Institute of Bankers*, Vol. XXXII, Nov., 1911, p.442.

<sup>43)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Jan. 22, 1909.

<sup>42)</sup> HSBC 292/35, May 26, 1906.

<sup>43)</sup> HSBC 292/30, Jan. 31, 1905, March 1, 1905; HSBC 292/31, March 21, 1905; HSBC 292/32, July 14, 1905, July 20, 1905.

<sup>44)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, March 7, 1911.

<sup>45)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 28, 1910.

<sup>46)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Jan. 22, 1909.

表5 シティバンクのフランス商業銀行における預金額（1911年）

（単位：1,000フラン）

銀行	1月	2月	3月	4月
BNPパリバ (Banque de Paris et des Pays Bas)	842	1,310	1,320	1,190
クレディ・リヨネ (Credit Lyonnais)	315	442	507	542
ソシエテ・ジェネラル (Societe Generale)	80	100	1,107	680
コントワ ナショナル ディスコント (Comptoir national d'Escompte)	265	390	660	445
合計	1,502	2,242	3,594	2,857

（出典）VP, A43, J.E. Gardin, May 24, 1911より作成。

クは、後述するように、他のアメリカ系金融機関に先駆けて親英、すなわち反独姿勢を明確にしている。

## （2）在外預金と為替取引規模－在外コルレス勘定取引

続いて、シティバンクの在外コルレス勘定取引についてみておきたい。シティバンクをはじめ大手の国法銀行が海外のコルレス先銀行に口座を開設していたことは先に述べた通りであるが、残念ながら、在外コルレス先における預金・送金・為替取引規模についてはこれまで一切分かっていなかった。こうした状況の中、今回ごく僅かであるが、ロンドンとパリにおけるシティバンクと現地コルレス先の取引を示すデータの一部を入手したので紹介しておきたい。

まず、ロンドンに関して。ロンドン・サウス・ウエスタン銀行 (London and South Western Bank：以下サウス・ウエスタン銀行と略記) の「外国銀行口座帳簿」(Ledgers, Foreign Banks' Accounts) にシティバンクとの取引記録を発見した<sup>49)</sup>。ただし、同史料に記載されている期間は1910年3月から1912年11月に限定されたものであるため、通年での数値を検証できるのは1911年分のみとなる。

これによれば、1911年サウス・ウエスタン銀

行にあるシティバンクの口座への入金はいくつか、3,831,286ポンド、払出は3,661,298ポンドであり、年末預金残高は169,988ポンドであった。また、外国為替取引は売りが785,908ポンド、買いが752,055ポンドであった。帳簿に記載された入金・払出される手形・小切手は基本的に番号で処理されているため、具体的にどのような取引先・目的であるのかは不明である。入金・払出一件あたりの金額は数ポンドから10万ポンドに至るまで多様であり、外為取引の件数は1ヶ月あたり10件以下であったことが確認される。ちなみにサウス・ウエスタン銀行は、ミッドランド銀行同様にロンドンのクリアリングバンクの一つであるが、シティバンクの有力コルレス先であるロンドン代理店ではなく中小規模の取引関係にあるコルレス先の一つであるとみられる<sup>50)</sup>。

次いでパリに関して。ごく僅かであるが、バンダーリップ文書にパリのコルレス先銀行群との取引内容を示す記述がみられる。表5は1911年1～4月期のシティバンクのパリにおけるコルレス先銀行名とフラン建の預金額を示している。同行のパリにおける主要コルレス先は、パリ・オランダ銀行 (Banque de Paris et des Pays Bas, 後のBNPパリバ銀行。以下、便宜上パリバ銀行と略記)、クレディ・リヨネ (Credit Lyonnais)、ソシエテ・ジェネラル

<sup>49)</sup> Barclays Bank Archives, London and South Western Bank Ltd., Ledgers, Foreign Banks' Accounts, National City Bank of New York, March 5, 1910-Nov. 19, 1912, 0033-0742.

<sup>50)</sup> *Banking Almanac*, 1911, p.476.

表6 シティバンクの月間為替取引額 (Monthly Turnover) 1911年

(単位: 1,000フラン)

銀行	1月	2月	3月	4月
BNPパリバ (Banque de Paris et des Pays Bas)	35,500	26,500	9,750	7,500
クレディ・リヨネ (Credit Lyonnais)	14,250	16,300	24,250	21,400
ソシエテ・ジェネラル (Societe Generale)	14,900	6,650	16,100	11,200
コントワ ナショナル ディスコント (Comptoir National d'Escompte)	33,450	17,350	12,300	11,850
合計	98,100	66,800	62,400	51,950

(出典) VP, A43, J.E. Gardin, May 24, 1911より作成。

(Societe Generale), コントワール・ナショナル・デスコント (Comptoir National d'Escompte) の4行である。4行への預金額は、合計で約150~360万フラン(約30~70万ドル)であった。銀行によっては預金残高が月ごとに大幅に変動していることが確認される。例えば、シティバンクのパリ最大の預金先であるパリバ銀行の預金額が84~132万フランであるのに対して、ソシエテ・ジェネラルへの預金は1911年1月時点でわずか8万フランしかなかったものが3月には110万フランを超える額となっている。

表6はフラン建の月次の為替取引合計を示している。1月に約9,800万フラン、2~3月に約6,200~6,700万フラン、4月に約5,200万フランとなっているが、銀行によって増減はまちまちである。注目すべきは全体として1~4月期に為替取引額が減少している中で、パリバ銀行との取引額が80%近く減少しているのに対して、クレディ・リヨネとの取引額が50%増加している点である。この点についてガーディンはバンダーリップへの報告の中で、パリバ銀行からの送金には、20,000フランにつき1フランの手数料が課せられているのに対して、クレディ・リヨネの送金には一切手数料が課されていないことをあげ、この結果クレディ・リヨネからの電信送金が大幅に増加したと述べている<sup>51)</sup>。

わずかな送金手数料の差により、ごく短期間には為替取引額に大幅な増減がみられることから、これらの送金の多くは取引先銀行がほぼ決まっているフラン建の貿易決済送金というよりも、フラン持高調整・為替裁定取引や金利格差を利用した短資移動によるものと推察される。また、米仏の貿易額に比して為替取引額が極めて大きいことも、持高調整、金利・為替相場裁定取引が活発に行われていたことを示している。米仏貿易額は、1910-1911年の輸出入合計で両年ともに約2億5,000万ドル、フラン換算で約13億フランであった<sup>52)</sup>。これに対しシティバンクとフランス主要4行の為替取引は1~4月期のみで約2億8,000万フランであり、年額で約10億フラン近くの取引があったと推定される。これはシティバンク一行のみでも米仏間の年間貿易額にはほぼ匹敵する為替取引を行っていたことを意味し、膨大な外為替取引が行われていたことを示す証左となろう。

### (3) 「外国部」利益の回復と限界

再び表3に戻り、外国銀行コルレス先新規開拓キャンペーンがあった1910年以降におけるシティバンクの国際業務の利益動向を確認したい。1909年には2万ドル未満へと大きく落ち込んだシティバンクの「外国部」利益は、1910年には

<sup>52)</sup>B. Mitchell, *International Historical Statistics: The American and Australasia*, London, 1982 (斎藤真訳, 『マクミラン世界歴史統計(Ⅲ) 南北アメリカ・太平洋州』原書房, 1985年, 578頁。)

<sup>51)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, May 24, 1911.

表7 シティバンク「外国部」の収益内訳（1910-1911年）

（単位：ドル）

収益内訳	1910年	1911年
為替取引（Exchange Transactions）	136,196	147,349
共同口座（コルレス口座）（Joints Accounts）	15,358	3,322
外国送金手数料（Foreign Drafts）	9,058	3,848
手数料（Commissions）	15,255	8,128
代金取立手数料（Collections）	4,897	8,753
信用状発行手数料（Com. on our com. L/C）	38,654	43,715
信用状確認手数料（Com. on Payments L/C）	2,889	3,229
預かり資産手数料（Custodian Fees）	27,657	21,389
地金損益（Gold & Bullions）	1,279	0
ニューヨーク市歳入保証（N.Y.C. Rev Warrant）	19,305	49
割引（Discounts）		12,434
金貨（Species）	211	405
利子（Interests）	14,201	33,421
その他（Sundries）	762	0
保険（Insurances）		156
外貨両替（Exchanges）		816
合計	285,725	287,143

（出典）VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 16, 1911 and May 28, 1912より作成。

なお邦語表記に関しては、安藤盛人『外国為替概論』有斐閣、1957年、393-395頁を参照した。

14万ドル台に増加し、第一次大戦直前の1913年には24万ドル台まで回復した。コルレス先拡大キャンペーンを展開している1911年、ガーディンはバンダーリップに、コルレス先との条件取り決め等がうまくいき、海外融資も順調に行っているなどの成果報告を行っている。

また同年における同部年次報告書には収益の多くが商業手形取引からもたらされているとあり、特に「原綿手形」（Cotton Bills）が注目されている<sup>53)</sup>。同行会長スティルマン（J. Stillman）がブローカー業務を通じて主要船舶会社との強いコネクションを持っていたこともあり、1907年以降には全米の原綿輸出の3分の1以上を同行が金融をつけたと言われている<sup>54)</sup>。もっとも1913年の法改正前であるので、貿易金融に関する法的制約が解消されていたわけではないが、1910年には「商業信用状ビジネ

スを拡大する努力がかなり実り」、日々15件から20件前後の依頼を受けて10万ドル相当に上るとの報告があることから、顧客であるアメリカ企業の輸出入におけるドル建て取引が拡大し、同行の貿易金融取扱額も増加していたものとみられる<sup>55)</sup>。

表7によって改めて1910-1911年の収益構成を計算してみると、為替取引・商業信用状発行・手形（小切手）取立などが約70%をしめ、それ以外の利子・手数料は約30%であったことが確認される。1911年における同部の主な収益源は、ガーディンの報告通り貿易・商業手形取扱いであったと考えられるが、同時期においてはコルレス先との貿易外の金融業務も少なからず重要性を持つものであったと考えられる。フランスの諸銀行との取引事例からは、20世紀初頭のシティバンクが貿易外の為替取引を膨大に行って

<sup>53)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, March 28, 1912.<sup>54)</sup>Cleveland, *Citibank*, p.43<sup>55)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, Feb. 16, 1911.

いたことが窺われるし、ほぼ同時期に「外国為替の売買から利益を日々得られる方法を発見した」との報告もある<sup>56)</sup>。ドイツ系銀行との間で展開していた証券取引業務や、コルレス先外国銀行への融資からも収益が上がっていたことは先に触れた通りである。

しかしながら、一方でドイツ系銀行と同様の業務を展開しようとしたミッドランド銀行との提携では、競争のため思うように収益を上げることができなかったことにも留意すべきである。このことからコルレス業務から収益を上げることが容易なことではなかったことが窺える。実際、コルレス先開拓キャンペーン前後における「外国部」利益をシティバンクの経常利益全体で除すると、1907年恐慌に先立つ1905-1907年には6%から8%で推移していたのが、恐慌後の1910-1913年には2%から5%程度に留まっていたことが分かる。すなわち第一次大戦前の「外国部」から上がる利益は1909年を境に相対的に低下しており、キャンペーンに伴う利益改善には限界があったことを意味する。このことをバンダーリップがどの程度認識していたのかは不明であるが、バンダーリップはコルレス先開拓キャンペーンを展開する一方で、シティバンクのより直接的な海外進出（海外支店設置）に向けた準備を進めていた。

### Ⅲ. 第一次大戦開戦前後における海外支店設置に向けた展開

#### (1) 海外進出にこだわったバンダーリップの思惑

バンダーリップは、国法銀行の海外支店設置を規制する法律（1864年「国法銀行法」(the National Banking Act)の改正にも意欲的であった。バンダーリップは、リグスバンク(Riggs National Bank)のエイルズ(M.

Ailes)とともに、1909年頃より法改正を目指したロビー活動を展開した。しかしながら議会・政府との交渉は難航し、4年後の1913年ようやく法改正にこぎつけた<sup>57)</sup>。この法改正(1913年「連邦準備法」)により資本金100万ドル以上の国法銀行が海外支店を設置できるようになった<sup>58)</sup>。

これとほぼ同時に、バンダーリップは自らの海外支店設置に向けた準備を進めていた。進出先の選定のため1910-1911年に副頭取カーナン(J. Kiernan)ならびにガーディンを相次いで南米に派遣した。しかし、いずれの調査報告も南米進出に対して慎重な姿勢を求めるものであった。こうした意見は会長スティルマンからも上がっていた。スティルマンは収益を上げるためには相当の経験が必要との立場から、同行の海外進出(支店設置)には消極的であった<sup>59)</sup>。しかし、バンダーリップはこうした意見を無視し南米進出を推進した。

バンダーリップがこのような判断をするに至った背景には、主に3つの理由があった。第一の理由は、同行「外国部」に寄せられる膨大な情報・貿易データからアメリカの対南米貿易が大幅に伸び続けると判断したためである<sup>60)</sup>。

第二の理由は、第一の理由を裏付けるように、デュボン社(Du Pont)をはじめとする同行の有力取引先から南米進出の要請があったことである<sup>61)</sup>。有力取引先であるアメリカ大企業は、輸出先・進出先の情報(ビジネス環境・商習慣・労働慣行・現地取引先の紹介)、ドル建て決済、

<sup>57)</sup> Mayer, "American Banking Empire", pp.63-64.

<sup>58)</sup> Cleveland, *Citibank*, p.73.

<sup>59)</sup> カーナンおよびスティルマンの意見については、それぞれ以下の箇所を参照のこと。Mayer, "American Banking Empire," pp.64-65; Cleveland, *Citibank*, p.78.

<sup>60)</sup> Cleveland, *Citibank*, p.65.

<sup>61)</sup> VP, A43, J.E. Gardin, Feb.15, 1914. シティバンクが調査した顧客企業5,000社のうちその多くがシティバンクの南米進出を望んでいた。Abrahams, *Foreign Expansion*, pp.20-22.

<sup>56)</sup> VP, A45, G.E. Gregory, May 27, 1910.

現地通貨での借り入れなどを望んでいた。しかし、コルレス先銀行からのサービスでは限界があったとみられ、デュボン社はシティバンクにチリへの進出を強く勧めていた。デュボン社のみならず、20世紀初頭にはモルガン・ファースト・ナショナル・グループに近いU.S.スチール社（U.S. Steel）も、シティバンクに大口取引（預金を置くこと）と引き換えに、南米（アルゼンチン）に進出することを求めた。これは、ファースト・ナショナルがJPモルガン商会に遠慮し、企業支援を伴う海外進出（支店設置）に消極的であったためといわれている<sup>62）</sup>。

第三の理由は、他の国法銀行（＝商業銀行）との差別化を意識したためである。シティバンクは1909-1913年にかけて大企業中心の融資活動を行っていたが、1913年以降この方針を修正し始める。大企業の多くはJPモルガン商会やウォーバーグ商会（Warburg & Co.）など投資銀行を経由した証券発行で資金を調達していたためシティバンクによる大企業融資の展開には限界があった。このような状況を受け、シティバンクが新たに目をつけたのは、潜在的に成長力があると考えられた中小企業であった。1913年以降、シティバンクは中小企業顧客の開拓キャンペーンを展開し多くの新規客獲得に成功した。その後、中小企業金融には同様の状況にあった他の国法銀行も乗り出したこともあり、バンダリープは海外支店設置を他の銀行との差別化を図るための目玉としようとしていた<sup>63）</sup>。

このような理由からバンダリープは顧客であるアメリカ企業からの需要がある中で傍観していると他の銀行に遅れをとるとの主張を貫き、1914年11月には政治的に安定していたアルゼンチンのブエノスアイレスに南米一号店を開設し

た<sup>64）</sup>。

## （２）第一次大戦開戦直後におけるシティバンクの国際金融外交活動

シティバンクが南米に進出するに当たり最も懸念したことは、同地域で先に強力なネットワークを構築していたイギリス系銀行ならびにドイツ系銀行との競争であった。しかしながら、この懸念は同地域進出と前後して勃発した第一次大戦のおかげで杞憂に終わり、シティバンクは第一次大戦時に独自の国際金融外交を展開しつつ、南米進出に邁進した。ここでは、第一次大戦初期における同行の国際金融外交についてみておきたい。

1914年8月、ドイツとの開戦に踏み切ったイギリス政府はアメリカ政府に戦時物資支援を申し出た。しかし、アメリカ政府は中立を表明しこれを拒否した。これを受けて、イギリス政府は、アメリカで最も影響力を持つJPモルガン商会に戦時物資ならびに資金調達の仲介業務を依頼する。ところが、JPモルガン商会もまた、当初これを辞退する意向を示した。このとき対英支援に名乗りを上げたのがバンダリープ率いるシティバンクであった。また、シティバンクはフランス政府から受けたドル建公債発行要請に前向きであった<sup>65）</sup>。こうしたシティバンクの動きを警戒してか、結局JPモルガン商会が英仏両政府の支援に乗り出した。これを契機に、それまでライバルでありながら表面的には友好的関係あったシティバンクとJPモルガン商会

<sup>64）</sup>Cleveland, *Citibank*, p.77.

<sup>65）</sup>開戦当初におけるJPモルガン商会のイギリス政府代理店辞退の意向に関しては、以下のものを参照のこと。C. Burk, "A Merchant Bank at War: The House of Morgan 1914-1918", in P. Cottrell and D. Moggridge (ed.), *Money and Power*, Basingstoke, 1988, p.158.それに代わるシティバンクの代理店希望に関しては、山本栄治『基軸通貨の交替』37頁を参照のこと。フランス政府からの公債発行協力に関する記述は以下を参照のこと。Cleveland, *Citibank*, p.85 ; F. Vanderlip, *From Farm Boy to Financier*, New York, 1935, pp.246-248 ; Abrahams, *Foreign Expansion*, pp. 60-61.

<sup>62）</sup>以下を参照のこと。山本栄治『基軸通貨の交替とドル「ドル本位制」研究序説』有斐閣、1988年、24-25頁；Abrahams, *Foreign Expansion*, pp.22-23.

<sup>63）</sup>Cleveland, *Citibank*, pp.75-76.



との間に溝が生じた<sup>66)</sup>。

さらに戦局が長期化しはじめた1915年11月、イギリス大蔵大臣マッケナ (R. McKenna) はJPモルガン商会への依存一辺倒を是正すべく、同商会を敵対視していたホールデン提唱の「アメリカ為替委員会」(American Exchange Committee) の設置と同委員会によるドル為替管理を承認する。ホールデンはバンダーリップにこの話を持ちかけ、シティバンクから当面の資金として5,000万ドルを借り、シティバンクと同行のロンドン・コルレス先であるミッドランド銀行外3行で為替管理を行う計画を立案した<sup>67)</sup>。同計画の狙いが戦時中における貿易金融・ドル為替管理を、JPモルガン商会＝イングランド銀行中心からミッドランド銀行＝シティバンク中心に移すことであったことは明白であった。

結局この計画も、JPモルガン商会とイングランド銀行に阻まれるが、開戦当初における英仏支援に始まるシティバンクの一連の動きをみると、戦争を通じてJPモルガン商会に代わり、大西洋貿易における金融・為替の主導権を篡奪する野心が十分に窺える。また、同時に、アメリカが中立を表明していた段階でJPモルガン商会よりも早くシティバンクが英仏支援を表明し、ドイツとの対決姿勢を鮮明にしていることは注目に値する。シティバンクは、結局JPモルガン商会から大西洋貿易金融の主導権を奪えなかったのであるが、その一方で、シティバンクが支持するイギリスが戦局で速やかに有利となるとの見通しのもと、ドイツの影響力の低下を見越し南米への進出を本格化させた<sup>68)</sup>。

### (3) 第一次大戦開戦からの国際業務の変容

さて第一次大戦開戦後、シティバンクはどのような国際業務を展開していったのか、南米進出を含めた海外進出からみておこう。バンダーリップは、1914年11月にブエノスアイレスに支店を開設したものの、海外業務そのものからの収益を当初期待していなかった。むしろ顧客企業からみてシティバンクが海外に支店をもっているという理由で、他行ではなくシティバンクに国内口座を開設・取引してくれればよいと考えていた。ところが、この予想に反して、戦時中、海外支店業務は大きな利益を上げた。というのも、戦時中、それまで南米で大きな影響力をもっていたイギリス系・ドイツ系の銀行の活動が低調となったためである。こうして1915年4月には、ブラジルのリオデジャネイロに南米二号店を開設するなど、同行は数年のうちに南米に支店網を構築するのであった<sup>69)</sup>。

また南米のみならず、アジア・ロシアへの進出も積極的に図った。1915年にバンダーリップは、マニラ・シンガポール・上海に支店網を持つIBCをシティバンクの系列下に置くことに成功した。さらに1916年には、ロシアのサンクトペテルスブルグに支店を開設している<sup>70)</sup>。

<sup>68)</sup> Cleveland, *Citibank*, pp.78-79; Abrahams, *Foreign Expansion*, p.29.開戦直後、一時的に南米の制海権がドイツ側に奪われたが、イギリスが速やかにドイツを排除するであろうと、アメリカ・イギリスとも考えていた。

<sup>69)</sup> Cleveland, *Citibank*, pp.78-79. 開設間もない1915年7月におけるブエノスアイレス支店の預金額は360万ドル、融資額は106万7,000ドルであり、リオ支店の預金額は250万ドル、融資額は27万4,000ドルであった。VP, A43, J.E. Gardin, July 27, 1915. シティバンクの中南米での支店数、中南米を含めた海外からの収益等に関しては以下の箇所が参考になる。Mayer, "American Banking Empire," pp.70-71. もっとも大量かつ短期間に中南米支店を設置するにあたり、深刻な人員不足に陥っていたことも確認される。Mayer, "American Banking Empire," pp.67-69.

<sup>70)</sup> 支店設置に関しては以下を参照。Cleveland, *Citibank*, p.80; Abrahams, *Foreign Expansion*, pp.36-37. また支店設置以前からロシア政府への融資をかなり大規模に展開していることが以下の史料からも確認される。VP, A45, G.E. Gregory, Aug. 9, 1915. ICBに関しては次の箇所を参照のこと。Abrahams, *Foreign Expansion*, pp.38-39; Mayer, "American Banking Empire," pp.69-70.

<sup>66)</sup> Vanderlip, *From Farm Boy*, pp.246-248, 259.

<sup>67)</sup> アメリカ為替委員会における主導権争いについては以下の史料を参考のこと。HSBC, Records of Chairman (Holden Edward), 0158/019, department files; Bank of England Archive, C91/1, Chief Cashier's Office, London Exchange Committee, operations.

これら海外支店開設に合わせて、バンダーリップはシティバンク本店に「外国貿易部」(Foreign Trade Department)を新たに設置し、アメリカ企業に対して、海外市場・外国企業に関する情報を提供するようになった。また、支店のない地域には駐在員事務所(Representative)を配置し、アメリカ製品に対する需要や外国貿易相手の信用調査など、アメリカ企業向けの情報収集を積極的に手がけた<sup>71)</sup>。

一方、1912年までに400行を超えた海外コルレス銀行との関係は、戦時中どのようになったのであろうか。開戦間もない1914年下期にはコルレス口座が新たに283開設された。その一方で111口座が閉鎖となったので増加は172口座であった。ただし、この新規増加分のうち105口座は一時的な口座(短期開設口座)であった<sup>72)</sup>。このことから、シティバンクにおける外国銀行の口座開設・設定は極めて流動的であったと言える。

開戦後、アメリカ・ドルによる決済は徐々に増えていたとみられるが、ドルそのものは未だ基軸通貨ではなかった。このため、開戦直後に新規に口座開設した外国銀行の多くは、当初シティバンクの口座を永続的な貿易・資金決済用としてではなく、開戦時の金融市場混乱時に一時的に資金を借り入れるため、もしくは資金を運用するために利用していたものと考えられる。また、111口座閉鎖の背景には、開戦早々にシティバンクが連合国側への加担を鮮明にしたために、同盟国側の銀行が口座を親ドイツ系アメリカ諸銀行に移したということも考えられる。いずれにしても、シティバンクは開戦前後に外国支店設置を開始する一方で、戦前同様に外国銀行の口座開設(コルレス関係拡大)にも力を注いでいた。もっとも、こうしたコルレス口座の拡大は、コルレス先銀行が所在する地域に支店を設

置する際の足かせともなりうるが、こと南米に関しては、同地域の多くの地場銀行が国際業務にあまり関心を持たなかったために<sup>73)</sup>、同行が南米に進出する上での障害にはならなかった。

さて戦時中、連合国側支援にはシティバンク以外にもJPモルガン商会をはじめ多くの米系金融機関が加わっており、軍需物資の輸出金融を手がけていた。ただし、先にみたように開戦間もない頃から英仏の軍需物資・資金調達で主導権を握ったのはJPモルガン商会であったため、貿易金融の多くはJPモルガン商会傘下にあったギャランティ・トラストが担っていた。この結果、シティバンクの手形引受のシェアは1916年でわずか6.5%に留まった<sup>74)</sup>。

その一方で、戦時中アメリカの輸出が大きく伸び、これに伴いドル需要も膨らんだことから、シティバンクに預けられたコルレス先外国銀行の預金は、大戦直前の1914年6月2,270万ドルから1917年6月には1億5,240万ドルまで大幅に増加している。これは1917年6月時点でのシティバンクにおける国内預金の3割に相当する額である。また1917年海外支店を通じたシティバンクの国外資産は1億7,700万ドルと同行全資産の2割を占めた。同行収益は1914年510万ドルであったのが、1917年には840万ドルへと65%増加している。この多くは新たな国際業務からもたらされたものであった。

1914年以降、本格的に国際業務の拡大を目指したシティバンク「外国部」は、1910年から圧縮・削減傾向にあった人件費・定員を反転させた。1915年1月には同部は人員を109名、総人件費10万ドルと半年余りの間に規模をほぼ倍増させ、本格的に国際業務を手かけるための体制を構築した<sup>75)</sup>。こうして1913年の「連邦準備法」成立以後、バンダーリップはシティバンクの国

<sup>71)</sup>Cleveland, *Citibank*, p.82.

<sup>72)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, June 30, 1915.

<sup>73)</sup>Mayer, "American Banking Empire," p.65.

<sup>74)</sup>Cleveland, *Citibank*, p.82.

<sup>75)</sup>VP, A43, J.E. Gardin, June 30, 1915.

際化を一層強力に推進し、その結果同行は、わずか数年の間にアメリカを代表する国際銀行へと変貌を遂げたのである<sup>76)</sup>。

## おわりに

最後に、ニューヨークならびにドルの国際化との関係を念頭におきながら、20世紀初頭におけるシティバンクの国際業務の特徴をまとめておきたい。

第一の特徴は、新たな収益源と取引先の開拓を目指し、1910年前後から外国銀行コルレス先開拓キャンペーンを積極的に展開していたことである。この結果、同行のコルレス先外国銀行数は、基軸通貨国イギリスの主要クリアリングバンクを上回るにいたった。それに比例してドル建ての預金額も第一次大戦直前までの約10年の間に3倍以上に伸びた。このようにポンド体制全盛期において、シティバンクがニューヨークに外国銀行を呼び込み、これらの銀行にドル利用を促す努力をしていたことは注目し得る。これらのドル建てコルレス口座を用いた取引は第一次大戦中に一層大幅に伸びており、ニューヨークにおける外国銀行のドル建て決済普及に貢献するものであったことは間違いない。

第二の特徴は、同行頭取バンダーリップが行内の慎重論を押し切り、1910年前後より強力に海外進出を図っていたことである。その理由として注目したいのは、新たな顧客としてターゲットにしたアメリカ中小企業を引き寄せるため、国際業務を他の国法銀行と差別化を図れる業務に育成しようとしていた点である。このような第一・第二の特徴から、シティバンクの国際化は1913年連邦準備法成立ならびに第一次大戦後に突如として始まったわけではなく、それ以前

から進行していたといえる。

第三の特徴は、第一次大戦中バンダーリップが南米進出のみならず、対ヨーロッパ金融にも強い関心を持っていたことである。大戦初期には英仏支援に消極的であったJPモルガン商会に代わり名乗りでたり、ミッドランド銀行と共同で為替管理の主導権を握る野心的な行動に着手するなど対ヨーロッパ金融に積極的であった。もっともこうした試みはいずれも失敗しているが、このような失敗の結果、むしろ、南米をはじめとする海外支店設置に向けた動きに集中することになったと考えられる。こうした事情を背景に戦中・戦後を通じて、シティバンクは南米・アジア地域を中心に支店網を構築し、海外におけるアメリカ企業の支援、ドル建て取引の普及に貢献した。

これまで検討してきた20世紀初頭におけるシティバンクの国際化は、コルレス関係の拡大と海外進出（支店設置）を同時並行的に展開するという特徴を持つものであるが、そのいずれかを選択したロンドンのクリアリングバンクと比較するとユニークなものであるといえる<sup>77)</sup>。外国銀行とのコルレス関係を強化する一方で、外国における自行支店の開設を進めれば、友好関係にあるコルレス先外国銀行の所在地域にそのライバルとなる自行の支店を開設することにもなりかねない。このためロンドンのクリアリングバンクは、第一次大戦後は、国際業務の展開にあたりコルレス先外国銀行との関係を強化するか（ミッドランド銀行）、外国・帝国諸地域への直接進出を志向するか（パークレーズ銀行）のいずれかを選択した。その双方を同時並行的に展開したことはシティバンクの大きな特徴であった。

<sup>76)</sup> もっともシティバンクの南米での営業活動は順調であったわけではない。1920年前後からの不況、英独銀行との競争再開などの要因により一時、南米の不採算支店を閉じることもあった。Mayer, "American Banking Empire," p.73

<sup>77)</sup> ロンドンのクリアリングバンクの国際化戦略については、さしあたり、神武庸四郎『銀行と帝国—イギリス「銀行統合運動」史の研究』青木書店、1994年、57-83頁を参照。

本稿では史料的な制約もあり、20世紀初頭に同行が関係した資本輸出に関して検討することができなかった。また同じ理由から、第一次大戦前におけるアメリカのポンド依存の実態、より具体的にはロンドンでのコルレス業務の実態についてもほとんど解明することができなかった。これらの点は、ニューヨーク金融市場ならびにドルの国際化の本質に迫るためには欠かせない視点であることを踏まえ、今後の検討課題としたい。

〔附記〕

本稿は、平成16－17年度文部科学省科学研究費補助金〔若手研究（B）〕「第一次大戦期におけるロンドン・シティ金融界の再編と銀行経営の変容」（研究課題番号16730181）・平成18年度山口大学経済学部学術振興基金事業〔個人研究助成（A）〕「第一次大戦期を契機とする国際金融秩序の再編」（いずれも研究代表者古賀大介）の研究成果の一部である。